

**第7期生駒市障がい者福祉計画に関する  
事業所アンケート調査 集計結果(速報値)**

## 事業所アンケート 集計結果 速報値 (N=36)

### 1. 提供事業(サービス)について

	現在実施中	今後実施予定	今後実施検討
①居宅介護(ホームヘルプ)	10	3	0
②重度訪問介護	7	2	0
③同行援護	3	1	0
④行動援護	6	1	0
⑤重度障害者等包括支援	0	0	0
⑥短期入所(ショートステイ)	4	1	0
⑦療養介護	0	0	0
⑧生活介護	7	3	0
⑨施設入所支援	0	0	0
⑩自立訓練(機能訓練)	0	0	0
⑪自立訓練(生活訓練)	0	0	0
⑫宿泊型自立訓練	0	0	0
⑬就労移行支援	1	0	0
⑭就労継続支援(A型)	1	0	1
⑮就労継続支援(B型)	6	3	1
⑯就労定着支援	1	0	0
⑰自立生活援助	0	0	0
⑱共同生活援助(グループホーム)	5	1	0
⑲移動支援	5	0	0
⑳日中一時支援	6	0	0
㉑訪問入浴	0	0	0
㉒地域活動支援センター	1	0	0
㉓福祉ホーム	1	0	0
㉔児童発達支援	9	0	1
㉕医療型児童発達支援	0	0	0
㉖居宅訪問型児童発達支援	0	0	0
㉗放課後等デイサービス	13	0	3
㉘保育所等訪問支援	1	1	1
㉙相談支援事業	2	0	0
㉚特定相談支援事業	5	1	0
㉛障害児相談支援事業	6	1	0

## 2. サービスの利用者

	成人		児童	
	現在の利用	利用可能	現在の利用	利用可能
1 身体障がい者・児				
うち視覚障がい	4	5	2	6
うち聴覚、平衡、音声、言語、そしゃくなどの障がい	3	6	5	3
うち肢体障がい（体幹機能障がいを含む）	9	5	6	5
うち心臓やじん臓などの内部障がい	1	10	4	4
2 知的障がい者・児	6	5	18	2
3 精神障がい者（発達障がいを除く）・児	14	4	7	6
4 発達障がい者・児	13	6	18	2
5 難病または小児慢性特定疾患の患者	5	6	5	5
6 その他	3	0	3	0

## 4. 運営上の課題

課題	件数
1. 報酬単価が低く経営が困難	12
2. 施設整備などの資金繰りが困難	5
3. 労働条件などの改善が進まない	3
4. 従業員の人員確保が困難	13
5. 従業員の研修、育成を行う時間が少ない	8
6. 利用者を十分確保できない	22
7. 事務量が増大している	11
8. サービス内容や質の安定、向上を図ることが困難	6
9. 近隣住民の理解を得るのに苦慮している	1
10. 行政からの支援	21
11. その他（例）人材育成、人材確保、財政、施設環境など	23

## 6. 地域生活支援拠点事業について

認知度	件数
① よく知っている。	4
② 聞いたことはあるが、内容はわからない。	27
③ 全く知らない。	5
④ その他	0

相談の有無	件数
① したことがある。	2
② したことがない。	34
③ その他	0

7. 「生駒市手話言語の普及並びに障がいの特性に応じた多様なコミュニケーション手段の理解及び利用の促進に関する条例」について

認知度	件数
① よく知っている。	0
② 施行したことは知っているが、内容まではわからない。	8
③ 全く知らない。	26
④ その他	0

コミュニケーションで困ったことがあるか	件数
① 困ったことがない。	22
② 困ったことがある。	12
③ その他	1

コミュニケーション手段の利用	利用したことがある	利用してみたい
①手話	2	2
②筆談	9	6
③要約	0	0
④点字	0	0
⑤音訳	0	0
⑥拡大鏡	1	0
⑦絵図	9	3
⑧写真	10	3
⑨ジェスチャー	11	2
⑩代用音声	0	1
⑪意思伝達装置	0	3
⑫通話者等による支援	3	1
⑬PC,スマホ等	10	7
⑭その他	0	0

8. 障がいを理由とする差別の解消の推進について、実施していること、今後実施したいこと

	実施していること	今後実施したいこと
1. 従業員への研修	35	32
2. 地域への情報提供・啓発活動	8	10
3. 利用者等からの相談対応	32	30
4. 施設のバリアフリー化	4	7
5. 手話や筆談など障がいに応じた配慮の実施	8	4
6. その他	19	19

## 9. 障がい者への虐待防止について、虐待防止のための必要な取り組み

	件数
1. 従業員の資質向上に関する研修	34
2. 従業員向けの対応マニュアルの作成	32
3. 関係機関による支援のためのネットワークの構築	14
4. 家族との話し合い、相談対応	31
5. 市民などへの虐待防止の啓発	7
6. その他	1

## 10. 障がい者への支援について、支援を充足させるための必要な取り組みや配慮

	件数
1. 障害福祉サービスの内容や利用手続きなどに関する情報提供	6
2. 悩みごとが相談できる人や団体、機関に関する情報提供	4
3. 障がい者の社会参加を促すための情報提供	22
4. 障がいの特性に配慮した情報伝達の手法	2
5. 企業などの積極的な障がい者雇用	3
6. 通勤や移動に対する配慮や支援の充実	3
7. 障がいの特性や程度に合った仕事の提供	5
8. 障がいのある方に配慮した就労条件や職場環境の充実	2
9. 働く場の紹介（斡旋）や相談の充実	20
10. 他の障害福祉サービス事業所等との連携	6
11. 相談支援事業所との連携	5
12. 他分野（保健・医療、福祉、教育、雇用等）との連携	23
13. 地域との交流など障がい者の社会参加への支援体制の充実	6
14. 事業所の整備にあたっての地域住民の理解	4
15. 重度障がい者、要医療者への支援体制の充実	6
16. 虐待防止、差別解消など利用者の権利擁護体制の充実	1
17. 利用者のプライバシー保護・個人情報の管理の徹底	0
18. 障がいに適した設備をもった住宅の整備	20
19. グループホーム等の居住系サービスの整備	6
20. 気軽に参加できる場や機会の充実	7
21. バリアフリー等の利用しやすい施設への改善	18
22. 参加を補助するボランティアなどの育成	3
23. その他	20